

平成 28 年度
事 業 報 告

公益財団法人日本障がい者スポーツ協会

《 目 次 》

| | |
|----------------------------------|----|
| I 総 括 | 1 |
| II 平成 28 年度の具体的な施策 | |
| アクションプラン1 スポーツ施策の一元化..... | 2 |
| アクションプラン2 障がい者スポーツ振興体制の整備..... | 2 |
| アクションプラン3 障がい者スポーツの普及・振興..... | 4 |
| アクションプラン4 国際競技力の強化..... | 7 |
| アクションプラン5 障がい者スポーツの国民理解の促進..... | 15 |
| アクションプラン6 障がい者スポーツの支援体制の充実 | 16 |
| アクションプラン7 財政基盤の充実・安定化 | 17 |
| アクションプラン8 協会の組織体制の強化..... | 18 |
| アクションプラン9 東京 2020 大会に向けた活動..... | 19 |
| その他 | 19 |

I 総括

・当協会は2013年3月に公表した「日本の障がい者スポーツの将来像(ビジョン)」において、「活力ある共生社会の創造」を目指すことを謳っており、①スポーツの普及拡大(裾野をひろげる)、②競技力の向上(山を高くする)を二本柱として、本年度もビジョンの実現に向け、アクションプランに沿った取り組みを着実に実行した。

・障がい者スポーツの普及・振興については、特に地域における障がい者スポーツの理解・促進を図るべく、全国各ブロックにおける行政・スポーツ協会・指導者の連携強化と理解促進を図る事業を実施した。また、全国障害者スポーツ大会の大会委員会を開催し、開催基準要綱の見直し等を行った。

・今年度はリオ 2016 パラリンピック競技大会(以下「リオ大会」という。)が開催された。同大会では220個の世界新記録が生み出されたように、メダル獲得上位国を中心に世界の競技力向上は著しく、日本代表選手団の成績は金メダルゼロという結果に終わった。一方、総メダル数は銀メダル10個、銅メダル14個、計24個と前回のロンドン大会を大きく上回る結果となった。

・この結果を踏まえ、当協会は各競技団体と協力し、リオ大会の総括を行い、特に金メダルがゼロとなった原因と課題を究明し、東京2020パラリンピック競技大会でのメダル目標必達のための戦略立案と課題解決に取り組むため、東京2020特別強化委員会の設置を決定した。

・また、今年度は障がい者スポーツに関する社会的な関心が高まった年でもあった。リオ大会を契機に、障がい者スポーツに関する報道件数が大幅に増えた。また、企業によるアスリート雇用も徐々に増加し、当協会のオフィシャルパートナー企業数が28社となるなど、企業における障がい者スポーツ支援の輪が更に拡大した。

・行政側の動きについては、スポーツ庁が設置したスポーツ審議会で次期スポーツ基本計画の策定について、当協会からも審議会委員等として審議を行うとともに、協会からの意見を提出した。その結果、障がい者スポーツに関する多くの事項が組み込まれ、平成28年12月に中間報告が示され、平成29年4月から施行となり、障がい者スポーツが抱える課題を踏まえ、今後5年間で国及び関係者が取り組むべき施策が示された。

Ⅱ 平成 28 年度の具体的な施策

アクションプラン1.スポーツ施策の一元化

1. スポーツ団体の連携

スポーツ団体との連携については、スポーツ庁、日本オリンピック委員会、日本体育協会、日本スポーツ振興センター、日本パラリンピック委員会首脳による「5者協議」に参加した。

2. 都道府県におけるスポーツ関係団体の連携支援

都道府県等におけるスポーツ関係団体の連携支援については、全国 8 ブロックにおいて、都道府県・指定都市の行政及び県等障がい者スポーツ協会、指導者協議会3者の「障がい者スポーツブロック連絡協議会」を開催し、スポーツ施策一元化の状況や地域振興体制の構築などに関する情報交換・意見交換を行った。

3. 障がい者スポーツの学術的振興

障がい者スポーツの学術的振興に関して、障がい者スポーツ関連学会(6団体)との連携を図るため、障がい者スポーツ関連学会合同会議の開催を決定した。

アクションプラン 2. 障がい者スポーツ振興体制の整備

都道府県・指定都市障がい者スポーツ協会の組織の運営支援の一環として、地域における障がい者スポーツの振興事業の拡充を図った。

障がい者スポーツ指導者の育成については、障がい者スポーツ指導者養成事業と障がい者スポーツ指導者の資質向上のための研修事業を実施した。また、技術委員会において指導者制度の見直しに関する議論を開始した。

総合型地域スポーツクラブに関しては、日本体育協会が開催するクラブネットワークアクション事業に参画し、障がい者スポーツに関する情報共有を行った。

1. 障がい者スポーツ指導者の育成

(1) 障がい者スポーツ指導者養成事業

1) 初級及び中級障がい者スポーツ指導員養成講習会の認定

都道府県・指定都市、各県障がい者スポーツ協会・県指導者協議会、その他関係機関が実施する初級及び中級障がい者スポーツ指導員養成講習会の認定を行った。

平成 28 年度 障害者スポーツ指導員養成講習会 地方研修会実施状況

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

◆初級障がい者スポーツ指導員養成講習会(79 カ所)

【都道府県・ブロック主催】 58 カ所

【政令指定都市及びその他市区町村主催】 20 カ所

【その他関係団体主催】 1 カ所

◆中級障がい者スポーツ指導員養成講習会(11カ所)

【都道府県主催】6カ所

【都道府県主催】2カ所 ※日本体育協会公認指導者対象

【日本理学療法士協会主催】3カ所 ※理学療法士対象

(2)障がい者スポーツ指導員等各種講習会の開催

JPSAが主催して行う障がい者スポーツを支える指導者の養成及び専門性の高い有資格者の育成並びにレベルアップにつながる講習会、研修会を開催した。

| 講習会名 | 期 日 | 場 所 | 受講者数 |
|--------------------------------------|--|------------------------------|------|
| 中級障がい者スポーツ指導員養成講習会(1) | 前期 平成28年7月29日(金)～8月2日(火) 後期 平成28年12月15日(木)～19日(月) | 埼玉県障害者交流センター | 41名 |
| 中級障がい者スポーツ指導員養成講習会(2) | 前期 平成28年11月16日(水)～20日(日) 後期 平成29年2月15日(水)～19日(日) | 北海道青少年会館 コンパス・札幌市身体障害者福祉センター | 21名 |
| 中級障がい者スポーツ指導員養成講習会(3) ※日体協公認指導者対象 | 平成28年10月7日(金)～10日(月・祝) | 東京都多摩障害者スポーツセンター | 43名 |
| 中級障がい者スポーツ指導員養成講習会(4) ※日体協公認指導者対象 | 平成28年11月3日(木・祝)～6日(日) | かがわ総合リハビリテーションセンター | 47名 |
| 上級障がい者スポーツ指導員養成講習会 | 前期 平成28年8月19日(金)～22日(月) 後期 平成29年1月19日(木)～22日(日) | 鹿児島県障害者自立交流センター | 34名 |
| 障がい者スポーツコーチ養成講習会 | 前期 平成28年6月10日(金)～12(日) 後期 平成28年12月9日(金)～11日(日) | 味の素ナショナルトレーニングセンター | 16名 |
| 障がい者スポーツトレーナー養成講習会 | 1次 平成28年7月8日(金)～10日(日) 2次 平成29年1月26日(木)～29日(日) | 障害者スポーツ文化センター 横浜フーボール | 48名 |
| 障がい者スポーツ医養成講習会 | 平成29年2月24日(金)～26日(日) | 国立障害者リハビリテーションセンター | 75名 |
| 全国障害者スポーツ大会 障害区分判定研修会 | 平成28年7月2日(土)～3日(日) | 松山市総合福祉センター | 54名 |
| ステップアップ研修会(1) | 平成29年2月25日(土) | 大阪市長居 障がい者スポーツセンター | 64名 |
| ステップアップ研修会(2) | 平成29年3月18日(土) | 全国障害者総合福祉センター 戸山サンライズ | 40名 |
| 障がい者スポーツトレーナー スキルアップ研修会 | 平成28年10月29日(土)～30日(日) | 愛知医療学院短期大学 | 31名 |
| 資格取得認定校研修会 | 平成28年12月23日(金・祝) | あすか会議室 (八重洲会議室 303A) | 63名 |
| 第12回 障がい者スポーツ指導者 全国研修会 | 平成28年12月3日(土)～4日(日) | グランシップ静岡 | 195名 |

アクションプラン 3. 障がい者スポーツの普及・振興

全国障害者スポーツ大会(全スポ大会)の充実に向けて、今年度の岩手大会から全ての競技に競技別技術指導員を派遣し、大会運営の効率化及び運営上の問題点の把握に努めた。また、全スポ大会大会委員会を開催し、開催基準要綱等の検討を行った。

1. 第16回全国障害者スポーツ大会(岩手県大会)

本年度大会より、全ての競技(リハーサル大会も含む。)に技術指導員(13競技20名)を派遣し、各競技運営の効率化及び今後の改善点についての意見聴取を図った。

(1)本大会(公益財団法人 JKA 補助事業)

会 期 平成 28 年 10 月 22 日(土)～24 日(月)
開閉会式会場 北上総合運動公園
愛 称 2016 希望郷いわて大会
大会スローガン 広げよう感動。 伝えよう感謝
参加人数 5,677 名(47 都道府県・20 指定都市選手 3,324 名・役員 2,353 名)

(2)地区予選会(公益財団法人 JKA 補助事業)

会 期 平成 28 年 4 月～6 月
内 容 ブロックごとに身体障がい者、知的障がい者及び精神障がい者の団体競技について予選を行った。

2. 全国障害者スポーツ大会の内容充実

(1)第1回全国障害者スポーツ大会 大会委員会の開催

日 時 平成 28 年 7 月 29 日(金) 13:30～15:30
会 場 東京シティ・エアターミナル(T-CAT)
報 告 前年度大会委員会概要及び平成 27 年度在り方委員会まとめ
議 題 開催基準要綱の見直しについて

(2)第2回全国障害者スポーツ大会 大会委員会の開催

日 時 平成 29 年 1 月 11 日(水) 13:30～15:30
会 場 東京シティ・エアターミナル(T-CAT)
議 題 開催基準要綱の見直しについて

(3)国民体育大会における「障がい者スポーツ理解促進ブース」の実施

日 時 平成 28 年 10 月 8 日(土)～11 日(火・閉会式)
場 所 わんこ広場(北上総合運動公園第2運動場)
体 制 岩手県障がい者スポーツ指導員、岩手県障がい者スポーツ協会(社会参加推進センター)、日本障がい者スポーツ協会 スポーツ推進部 2 名
来 場 4 日間 計 856 名

(4) 全国障害者スポーツ大会技術指導員の派遣報告会

内 容 競技団体との連携確認、開催主催県の対応、運営上の課題、競技規則と参加者の課題今後に向けた課題

3. 障がい者スポーツの振興事業

(1) 地域における障がい者スポーツの振興事業

身近な地域において障がい者がスポーツに参加できる環境づくりを目指し、障がい者スポーツ指導者や関係団体と連携して、障がい者向けのスポーツ教室や障がい特性を踏まえたスポーツイベント等を開催助成した。

- 1) 北海道 全道巡回障がい児者スポーツ教室開催事業
- 2) 宮城県 障害児運動・あそびの広場開催事業・宮城県卓球バレー交流会開催事業
- 3) 福島県 地域スポーツ教室 運動機会提供事業・陸上競技指導員・審判育成事業
- 4) 埼玉県 障がい者スポーツ体験交流会
- 5) 石川県 障害者スポーツ選手発掘・育成事業・障害者スポーツ活性化事業・障害者スポーツ体験会・障害者スポーツ指導員・支援者研修会
- 6) 福井県 障がい者スポーツエキシビジョンゲーム交流事業・障がい者スポーツ体験交流事業・競技者環境整備事業(障がい者との伴走体験等)
- 7) 長野県 長野県における障がい者のスポーツ活動環境強化支援事業
- 8) 静岡県 チャレンジスポーツ教室開催事業・障がい者スポーツ指導員スキルアップ研修会開催事業・静岡県障がい者スポーツフォーラム開催事業
- 9) 兵庫県 障がいのない方も参加できる障がい者のスポーツ・レクリエーション教室の開催・障がい者スポーツフェスティバルの開催・障がい者スポーツ普及啓発講演会の開催
- 10) 鳥取県 障がい者スポーツ教室開催事業・障がい者スポーツ指導者の育成事業・障がい者スポーツ理解啓発事業(大会等イベントも含む)
- 11) 広島県 地域推進事業(スポーツ推進委員等を対象としたスポーツ体験事業)・障がい者スポーツ紹介事業&体験事業&障害者スポーツ理解啓発イベント
- 12) 山口県 地域障害者スポーツ教室開催事業・障害者スポーツ体験教室開催事業・障害者交流スポーツ大会開催事業・障害者スポーツ指導者養成及び派遣事業
- 13) 愛媛県 障がい者サイクリング大会(しまなみ海道と島四国めぐり)・障がい者ハンドサイクル等体験会・障がい者スポーツ紹介事業(体験事業)・障がい者スポーツ競技理解体験会(ボランティアスタッフ等)
- 14) 沖縄県 知的障がい者福祉施設スポーツレク祭り・知的障がい者バスケットボール教室・聴覚バレーボール教室

(2) 障がい者スポーツ理解促進フェスティバル開催事業

都道府県・指定都市の障がい者スポーツ協会、障がい者スポーツセンターを核とした『障がい者スポーツの体験を通じて障がい者スポーツの理解を深める』フェスティバル事業を開催した。

- 1)北海道ブロック(旭川市):地域住民への障害者スポーツ理解促進事業
- 2)東北ブロック(福島県):地域住民への障害者スポーツ理解促進事業
- 3)近畿ブロック(兵庫県):地域住民への障害者スポーツ理解促進事業
- 4)近畿ブロック(大阪市):地域住民への障害者スポーツ理解促進事業
- 5)中四国ブロック(愛媛県):全国障害者スポーツ大会 理解促進
- 6)中四国ブロック(島根県):地域住民への障害者スポーツ理解促進事業
- 7)九州ブロック(佐賀県):地域住民への障害者スポーツ理解促進事業

(3)初級障がい者スポーツ指導員等養成講習会開催事業

初級、中級障がい者スポーツ指導員養成講習会や指導者の資質向上のための研修会の開催を助成し、地域振興に欠かせない人材養成に積極的に取り組む為の事業を推進した。

- 1)群馬県:初級障がい者スポーツ指導員養成講習会
- 2)新潟県:総合型地域スポーツクラブスポーツ関係者向け講習会
- 3)新潟県:障がい者スポーツ指導員フォローアップ研修会
- 4)石川県:初級障がい者スポーツ指導員養成講習会
- 5)岐阜県:初級障がい者スポーツ指導員養成講習会
- 6)静岡県:初級障がい者スポーツ指導員養成講習会
- 7)兵庫県:初級障がい者スポーツ指導者養成講習会
- 8)神戸市:第27回初級障がい者スポーツ指導員養成講習会
- 9)山口県:中級障がい者スポーツ指導員養成講習会
- 10)広島市:初級障がい者スポーツ指導員養成講習会(若手育成事業)
- 11)北九州市:初級障がい者スポーツ指導員養成特別講習会
- 12)佐賀県:初級障がい者スポーツ指導員養成講習会
- 13)大分県:初級障がい者スポーツ指導員養成講習会開催事業

4. 調査研究事業

専門委員会等で調査研究事業を実施する。

(1)都道府県指定都市スポーツ協会の実態調査

平成22年度の同調査から5年が経過し、地域の現状がどのように変化したか検証し、今後の事業連携・協働体制の推進を図ることを目的に実施した。来年度、笹川スポーツ財団と共同して報告書を作成する。

(2)障がい者スポーツ関連学会との連携強化

平成29年度障がい者スポーツ関係学会合同会議(仮称)開催に向けた第1回打合せ会議

日 時 平成28年9月30日(金) 13:30 ~ 15:30

場 所 日本障がい者スポーツ協会 会議室

出席者 日本障がい者スポーツ学会

(一社)日本体育学会アダプテッド・スポーツ科学専門領域

日本アダプテッド体育・スポーツ学会
医療体育研究会
日本障がい者体育・スポーツ研究会
日本リハビリテーション医学会
(事務局)日本障がい者スポーツ協会
議 題 開催要項(たたき台素案)について

アクションプラン 4. 国際競技力の強化

リオ 2016 大会に日本代表選手団を派遣した。大会成績を総括し、来る東京 2020 パラリンピック競技大会でのメダル目標必達のための戦略立案と課題解決に取り組むため、東京 2020 特別強化委員会の設置を決定した。また、スポーツ庁が発表した「鈴木プラン」に基づき日本オリンピック委員会、日本スポーツ振興センター、日本パラリンピック委員会による協働チームが始動した。

日本パラリンピック委員会の強化体制整備に関してはアスリート委員会を設置、活動を開始した。また、女性アスリート委員会の設置に向けた具体的な検討を行った結果、次年度からの設置を決定した。

強化活動の推進に関しては当協会が主催するジャパンパラ競技大会について、東京 2020 大会を見据えた実施競技の見直しなど、検討を開始した。

国際貢献活動では Sport for Tomorrow の一環として、昨年度に引き続きジンバブエ共和国で障がい者スポーツの実技指導・講習を行った。

1. 国際障がい者スポーツ総合大会への選手及び役員の派遣

(1)リオ 2016 パラリンピック競技大会派遣

大会期間 平成 28 年 9 月 7 日(水)開会式～18 日(日)閉会式 12 日間

参加国・地域 159 カ国・地域(前回ロンドン大会:164 カ国・地域)

開催規模 22 競技・528 種目 参加選手数 約 4,333 人

【参考】前回規模:20 競技・503 種目 参加者数:選手:4,200 人

大会特記事項

- ・南米で初めてのオリンピック・パラリンピック競技大会の開催
- ・ドーピング問題によりIPC加盟権が保留となったロシアは参加できず
- ・組織委員会の財政難の対応として、車いすフェンシング会場がオリンピック公園に変更や選手団用車輛の利用に制限が発生した。
- ・新たな競技として、カヌーとトライアスロンが実施された。

大会トピックス

- ・210 万枚のチケット販売
- ・イラン代表の自転車選手の死亡事故
- ・220 の世界新記録
- ・リオとブラジル国民の過去に類がないほどの熱い応援に対し、閉会式翌日にパラリンピック

勲章を授与

・アメリカ選手の「タチアナ マクファーデン選手」と難民選手団として参加の「イビラハム イル
ハッシン選手」に大会最優秀選手として IPC ファン ヨンデ賞が贈られた。

日本選手団派遣概要

- 1) 選手 132 名(男子 86 名・女子 46 名) 競技パートナー15 名
競技団体役員・コーチ 65 名 本部役員 18 名 合計 230 名
- 2) 実施 22 競技中、17 競技に参加
- 3) ロシア選手団の不参加により、柔道 2 名、パワーリフティング 1 名、トライアスロン 1 名、アー
チェリー 1 名が追加される。

成績

| No | 競技名 | 競技団体目標 | | | | 2016 | | | | |
|----|----------------|--------|----|----|----|-----------|------|----|----|----|
| | | | | | | 人数 | 成 績 | | | |
| | | 金 | 銀 | 銅 | 計 | | 金 | 銀 | 銅 | 計 |
| 1 | 陸上競技 | 1 | 4 | 5 | 10 | 27 | | 3 | 2 | 5 |
| | 3 | | | | | | | | | |
| | 盲人マラソン | | | | | 6 | | 1 | 1 | 2 |
| 2 | 自転車 | 1 | 1 | 1 | 3 | 4 | | 2 | 0 | 2 |
| 3 | 水 泳 | 2 | 3 | 3 | 8 | 12 | | 2 | 3 | 5 |
| | 7 | | | | | | | 2 | 2 | |
| 4 | 車いすテニス | 2 | 1 | 2 | 5 | 9 | | | 2 | 2 |
| 5 | 柔 道 | 1 | 1 | 2 | 4 | 9 | | 1 | 3 | 4 |
| 6 | アーチェリー | | | 2 | 2 | 3 | 7 位 | | | |
| 7 | 卓 球 | | | 1 | 1 | 3 | 8 位 | | | |
| | 2 | | | | | 5 位 | | | | |
| 8 | ボッチャ | 1 | | 1 | 2 | 5 | | 1 | | 1 |
| 9 | パワーリフティング | | | | | 3 | 5 位 | | | |
| 10 | 射 撃 | | | 1 | 1 | 1 | 20 位 | | | |
| 11 | 馬 術 | | | | | 1 | 11 位 | | | |
| 12 | 車いすフェンシング | | | | | 0 | | | | |
| 13 | ボート | | | 1 | 1 | 2 | 12 位 | | | |
| 14 | セーリング | | | | | 0 | | | | |
| 15 | カヌー | | | | | 1 | 8 位 | | | |
| 16 | トライアスロン | | | 1 | 1 | 4 | 6 位 | | | |
| 17 | 車椅子バスケットボール男子 | 6 位 | | | | 12 | 9 位 | | | |
| | 車椅子バスケットボール女子 | | | | | 不参加(予選敗退) | | | | |
| 18 | ゴールボール男子 | | | | | 不参加 | | | | |
| | ゴールボール 女子 | 1 | | | 1 | 6 | 5 位 | | | |
| 19 | シッティングバレーボール男子 | | | | | 不参加 | | | | |
| | シッティングバレーボール女子 | | | | | 不参加(予選敗退) | | | | |
| 20 | ウィルチェアーラグビー | | | 1 | 1 | 12 | | | 1 | 1 |
| 21 | 5人制サッカー(視覚) | | | | | 不参加(予選敗退) | | | | |
| 22 | 7人制サッカー(CP) | | | | | 不参加(予選敗退) | | | | |
| | | 10 | 10 | 22 | 42 | 132 | 0 | 10 | 14 | 24 |

1)メダル数 金メダル0 銀メダル10個 銅メダル14個

メダリスト 38名(競技パートナー1名含む)

入賞者数 53名(入賞73種目/種目はメダリストを含む)

2)初めてのメダル獲得競技 ボッチャ、ウィルチェアーラグビー

3)まとめ

- ・金メダル0個という非常に残念な結果となったが、総メダル獲得は24個で、前回大会から8個増やし、また、重度障がいや若手の選手の活躍など明るい材料もみられた。

- ・4年後の東京2020パラリンピック「日本人選手の大活躍、金メダルランク7位」を達成するためには、従来の強化策に加え、現代表選手に含まれない選手を発掘するなど、2020年までの強化策を講じることが急務であり、対応策をまとめる。

- ・文部科学省スポーツ庁、日本スポーツ振興センターの事業(NTC/JISSの利用など)などとの連携を強化し、より効果的な選手強化を実施する。

(2)リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック日本代表選手団合同パレード

日時 平成28年10月7日(金)

11:40～11:00 スタートセレモニー

11:00～12:15 パレードスタート

場所 スタートセレモニー:虎の門ヒルズ前

パレード:ルート①西新橋二丁目南交差点～新橋四丁目交差点

ルート②銀座八丁目交差点～三井不動産本社前

参加者 93名(パラリンピックメダリスト37名、オリンピックメダリスト50名、選手団役員6名)

車両 10台(オープンカー2台、オープンバス4台、パラ選手用トレーラー2台)

(3)2017年スペシャルオリンピックス冬季世界大会・オーストリア

開催時期 平成29年3月14日(火)～3月25日(土)

場所 オーストラリア共和国(シュラートミング、ローアモース、ラムサウ、グラーツ)

参加者数 107 樺国と地域より14,800名

参加競技 7競技(アルペンスキー、スノーボード、クロスカントリー、スノーシューイング、ショートトラックスピードスケート、フィギアスケート、フロアホッケー)

※9競技を実施

日本選手団概要

参加人数 81名(アスリート54名/コーチ・役員22名/サポートチーム5名)

2. 競技団体が行う強化活動に対する助成(補助)

(1)助成金(補助金)配分方針

パラリンピック等の競技実績等による基礎配分と、重点強化指定競技への特別配分により、対象競技団体の助成額(交付上限額)を設定した。

(2)助成対象団体

1)肢体不自由、視覚障がい関連競技団体(35団体)

2)聴覚障がい関連競技団体関係(20団体)

3)知的障がい関連競技団体(8 団体)

(3)対象事業

1)選手強化事業

・選手強化活動事業

競技団体の強化指定選手を対象とした国内外で実施する強化合宿及び国外で開催される対抗試合へのチームの派遣又は国内で開催される対抗試合への海外チームの招待を行った。

・コーチ力強化事業

JPC 加盟競技団体が行う強化選手及び強化スタッフの能力向上を目的とした海外の優秀なコーチの招聘又は一層の資質の向上と競技現場における情報の収集・分析を目的としたコーチの海外派遣事業を行った。

3. 選手発掘事業

パラリンピックでのメダル獲得が期待出来る選手発掘のため、日本パラリンピック委員会に加盟するパラリンピック実施競技団体(下記『JPC 加盟パラ競技団体』)の協力を得て下記の事業を実施した。

(1)将来のパラリンピック代表選手の発掘を目的に参加体験型の事業を実施。

| 期日 | 場所 | 参加者数 | 実施競技数 |
|----------------------|---|-------|-------|
| 平成 28 年 11 月 5 日(土) | アクション福岡(福岡県) 博多の森陸上競技場、テニス場 福岡県立総合プール | 92 名 | 25 競技 |
| 平成 28 年 11 月 13 日(日) | 草薙陸上競技場(静岡県) | 229 名 | 4 競技 |

(2)今年度初めての試みとして、障がい・競技に特化した選手発掘事業を実施

○盲学校にて、ゴールボールの代表選手の発掘を目的に参加体験型の事業を実施。

| 期日 | 場所 | 参加者数 | 実施競技数 |
|-----------------------|---------|------|-------|
| 平成 28 年 9 月 22 日(木・祝) | 青森県立盲学校 | 21 名 | 1 競技 |

4. コーチ力強化事業

(1)専任コーチ等設置事業

パラリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会で、活躍が期待できる競技者を有する JPC 加盟団体及び当協会に、専任コーチングディレクター、専任メディカルスタッフ、専任情報・科学スタッフを設置し、選手の育成・強化を効果的に推進した。

5. 医・科学・情報サポート推進事業

JPC パラ加盟団体を対象に、日本代表選手の競技力強化の為に、医・科学・情報面の支援及び体制構築を行う

(1)対象選手に対するアスリートチェック(基礎的な身体・体力測定)

(2)強化活動への医・科学・情報支援(心理、栄養、映像技術、バイオメカニクス、トレーナー支

援、フィットネスチェックの各サポート)

(3) 医・科学・情報分野の理解および活用技術向上のための研修会(競技団体スタッフ・選手対象)

(4) データベース 上記に関する選手データ等の一元管理及び応用活用

(5) スポーツ庁委託(独立行政法人日本スポーツ振興センター受託)事業であるハイパフォーマンスサポート事業(パラリンピック)への連携協力

6. ピョンチャン 2018 パラリンピック冬季競技大会派遣準備

団長セミナー

日時 平成 29 年 2 月 28 日(火)～3 月 3 日(金)

場所 韓国・ピョンチャン

7. 強化活動実施状況視察

日本パラリンピック委員会強化委員が、競技団体が行う強化活動や、国内で実施される競技大会等を視察し、強化活動が効果的に適切に実施されているかを判断し、また視察に基づき今後の強化計画に反映することを目的に実施した。

8. 競技別指導者養成事業

本会が制定する「公認 障がい者スポーツ指導者制度」に基づく障がい者スポーツコーチ、障がい者スポーツ医、障がい者スポーツトレーナー講習会の他、各競技における指導者の養成及び資質向上のための支援等を行った。

(1) 海外で行われる国際資格取得・更新講習会への派遣及び国内で開催する講習会への助成

(2) JPC 加盟競技団体が開催する指導者養成・育成・資質向上のための講習会・研修会への助成

9. 強豪国強化拠点視察

国際大会で好成績を収めるなど、選手強化施策における成果が確認される海外のナショナルトレーニングセンター等強化拠点を視察し、強化計画に反映することを目的に実施する。また各国 NPC との情報交換、強化策についての意見交換なども行った。

(1) カナダ(Toronto Pan Am Sports Centre Inc)視察

平成 29 年 2 月 20 日(月)～24 日(金)

(2) イギリス(ウースター大学、ラフバラ大学等)視察

平成 29 年 3 月 22 日(水)～26 日(日)

10. 選手強化対策委員会の開催

(1) 日本パラリンピック委員会運営委員会

第 1 回 平成 28 年 6 月 23 日(木)

第 2 回 平成 28 年 12 月 9 日(金)

第 3 回 平成 29 年 3 月 13 日(月)

(2) 日本パラリンピック委員会強化委員会

第1回 平成28年4月16日(土)

第2回 平成28年6月19日(日)

第3回 平成28年11月25日(金)

(3) 日本パラリンピック委員会アスリート委員会

委員候補者会議 平成28年6月12日(日)

第1回幹事会 平成28年10月5日(水)

第2回幹事会 平成29年2月8日(水)

(4) 競技団体に対する強化計画ヒアリング

次年度及び今後の強化事業計画等について、強化委員会によるヒアリングを実施(パラリンピック実施競技対象)した。

平成29年1月23日(月)～2月24日(木) 30団体

11. アンチ・ドーピング活動の推進

(1) 教育・啓発事業

・アンチ・ドーピング研修会 31 競技団体/35 回実施

・アウトリーチプログラム実施 4 回実施

(2) 競技会検査・競技会外検査

・競技会検査 14 競技団体/22 回実施

ジャパンパラ競技大会 5 回実施

・競技会外検査

(3) 使用薬物指導

・使用薬物事前調査

・TUE 申請

12. IPC 新クラス分け規程の適用

(1) 新クラス分け規程の国内の体制・ルールづくり

(2) 国内のクラシファイアーの教育と育成

13. 競技団体等の国際活動支援・推進

(1) 国内競技団体の国際活動支援

(2) 国際競技大会・国際会議の招致のための活動推進

(3) 国際組織との連絡調整

国際パラリンピック委員会をはじめとする国際組織に加盟し、連絡・調整を図るため、本年度は次の国際会議に参加した。

1) IPC 理事会

日 程 平成28年4月14日(木)～17日(日)

場 所 ドイツ・ボン

2)IPC 理事会

日 程 平成 28 年 9 月 5 日(月)

場 所 ブラジル・リオデジャネイロ

3)IPC 理事会

日 程 平成 29 年 1 月 27 日(金)～29 日(日)

場 所 ドイツ・ボン

4)CPISRA 総会

日 程 平成 28 年 11 月 12 日(土)

場 所 スペイン・バルセロナ

5)APC 理事会

日 程 平成 28 年 11 月 28 日(月)～29 日(火)

場 所 タイ・バンコク

6)APC 常任委員会

日 程 平成 28 年 11 月 27 日(日)

場 所 タイ・バンコク

(4)国際貢献活動の推進

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた日本国としてのスポーツを通じた国際貢献事業である Sport for Tomorrow について、継続して事業を実施した。

1)パラスポーツ講習会(陸上競技)

日 程 平成 28 年 6 月 26 日(日)～7 月 6 日(水)

場 所 ジンバブエ・ハラレ

共 催 外務省

2)パラスポーツ講習会(車椅子バスケットボール、車いすテニス)

日 程 平成 28 年 10 月 8 日(土)～10 月 18 日(火)

場 所 ジンバブエ・ハラレ

共 催 国際交流基金

3)パラスポーツ・マネージメント研修会

日 程 平成 28 年 10 月 20 日(木)～10 月 24 日(月)

場 所 東京都・北区

共 催 アギトス財団、日本財団パラリンピックサポートセンター

14. ジャパンパラ競技大会の開催

パラリンピックや世界選手権大会を目指すトップレベルの選手のために、引き続き国際組織のクラス分け・競技規則を適用したレベルの高い競技大会として、本年度は次の 5 競技を実施した。また、東京 2020 パラリンピック競技大会での観客満員を見据えて、ジャパンパラ競技大会での大幅な観客増員を図るための取組みを積極的に行った。

| 競技名 | 開催日 | 参加者等 | 場 所 |
|-------------|-----------------------------------|-------|----------------------------|
| ウィルチェアーラグビー | 平成 28 年 5 月 19 日(木) ～22 日(日) | 4 カ国 | 千葉ポートアリーナ (千葉県千葉市) |
| | 〈参加国〉日本・イギリス・アメリカ・オーストラリア | | |
| 陸上競技 | 平成 28 年 6 月 3 日(金) ～5 日(日) | 537 名 | デンカビッグスワンスタジアム (新潟県新潟市) |
| 水泳 | 平成 28 年 7 月 17 日(日) ～18 日(月・祝) | 286 名 | 横浜国際プール (横浜市都筑区) |
| ゴールボール | 平成 28 年 7 月 22 日(金) ～24 日(日) | 3 カ国 | 足立区総合スポーツセンター (東京都足立区) |
| | 〈参加国〉日本・韓国・イスラエル | | |
| アルペンスキー | 平成 29 年 3 月 18 日(土) ～21 日(火) | | 白馬八方尾根スキー場 (長野県北安曇郡白馬村) |

15. 競技別大会

競技団体との共催により競技力向上のために次の大会を実施した。

- (1) 第 26 回国際盲人マラソンかすみがうら大会(公益財団法人 JKA 補助事業、IPC 公認大会)

開催期間 平成 28 年 4 月 17 日(日)

開催場所 川口運動公園をスタート・ゴールとする霞ヶ浦湖岸周回コース(日本陸連公認)

参加数 視覚障がい者 122 名
- (2) 内閣総理大臣杯争奪 第 44 回日本車椅子バスケットボール選手権大会

開催期間 平成 28 年 5 月 3 日(火・祝)～5 日(木・祝)

開催場所 東京体育館(東京都渋谷区)

参加数 全国の各ブロックの予選会を勝ち抜いた 15 チーム及び全国選抜車椅子バスケットボール選手権大会優勝チームの計 16 チーム
- (3) 文部科学大臣杯争奪第 29 回日本車椅子ツインバスケットボール選手権大会

開催期間 平成 28 年 6 月 11 日(土)～12 日(日)

開催場所 パークアリーナ小牧

参加数 全国の各ブロックの予選を勝ち抜いた計 12 チーム
- (4) 第 36 回大分国際車いすマラソン大会

開催期間 平成 28 年 10 月 30 日(日)

開催場所 大分市内公認コース

参加数 マラソン 57 名 ハーフマラソン 173 名
- (5) 第 27 回全日本女子車椅子バスケットボール選手権大会
第 20 回全国シニア選抜車椅子バスケットボール大会

開催期間 平成 28 年 11 月 5 日(土)～6 日(日)

開催場所 グリーンアリーナ神戸(神戸市須磨区)

参 加 数 全日本女子選手権大会 8 チーム 全国シニア選抜大会 8 チーム

(6) 第 28 回全国車いす駅伝競走大会

開催期間 平成 29 年 3 月 12 日(日)

開催場所 国立京都国際会館前スタート→西京極総合運動公園陸上競技場ゴール
5 区間 21.3km

(7) 厚生労働大臣杯争奪第 46 回全国身体障害者スキー大会

開催期間 平成 29 年 3 月 9 日(木)～11 日(土)

開催場所 長野県菅平スキー場

(8) 2017IPC アルペンスキーワールドカップ 白馬大会

開催期間 平成 29 年 3 月 5 日(日)～7 日(火)

開催場所 長野県菅平スキー場

(9) 2017IPC ノルディックスキーワールドカップ 札幌大会

開催期間 平成 29 年 3 月 17 日(金)～22 日(水)

開催場所 西岡バイアスロン競技場

アクションプラン 5. 障がい者スポーツの国民理解の促進

リオ 2016 パラリンピック競技大会の情報発信に注力した。

協会オフィシャルパートナー企業との連携については、これまでの理念共有に留まらず、ジャパンパラ競技大会の観戦ボランティアなど、活動の共有を進めた。

また、今年度は岩手国体のメイン会場に全国障害者スポーツ大会の紹介ブースを出展した。

1. 障がい者スポーツの広報

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を視野に入れた広報活動をメディア各社や各競技団体の広報担当と連携して行うとともに、2020 年以降も持続的に国民の障がい者スポーツに対する理解が促進されるよう中長期的な観点から普及・啓発に取り組んだ。併せて、本年 9 月にブラジル／リオデジャネイロで開催されるパラリンピック関連の広報活動を行った。

(1) インターネットメディアを活用した最新情報の提供

協会ウェブサイトやフェイスブック、YouTube 等のインターネットメディアを活用し、障がい者スポーツに関する国内外の最新情報を発信した。

(2) 広報冊子等を活用した理解促進

季刊誌「NO LIMIT」をはじめ、障がい者スポーツの歴史や現状、競技紹介・解説冊子、等を作成・配布し、障がい者スポーツの理解促進に努める。また、必要に応じて広報冊子を電子データ化し、ウェブサイトで閲覧・ダウンロードできるようにした。

(3) ジャパンパラ競技大会を活用した理解促進

ジャパンパラ競技大会の観戦誘致施策を行うとともに、観戦者に対して、場内アナウンスやガイドブックによる競技の解説、スポーツの体験会、選手との交流等の機会を提供し、障がい者ス

スポーツの魅力を発信した。

①体験会

千葉市については、市・教育委員会・校長会の協力に基づき、毎年開催希望を組織的に募集できることから今年度も実施できた。ゴールボールは選挙の都合により日程や会場が変更になる可能性があったことから実施できなかった。水泳はパラリンピック直近のため選手への負担を考慮し実施を見送った。

②その他の大会に関連づけた体験会

人気競技の盛り上げをさらに促進するため、車椅子バスケットボール及び車いすテニスについて、競技団体主催の主要大会に関連づけた体験会を実施するとともに、大会観戦誘引を図った。

| 競技名 | 期日 | 学校名 | 体験者数 | 大会名 |
|-------------|-----------|--------------|------|------------------|
| 車椅子バスケットボール | 2016/4/20 | 渋谷区立鳩森小学校 | 100名 | 日本車椅子バスケットボール選手権 |
| | 2016/4/21 | 渋谷区立代々木山谷小学校 | 360名 | |
| 車いすテニス | 2016/5/9 | 江東区立豊洲小学校 | 157名 | ワールドチームカップ |
| | 2016/5/10 | 江東区立第二辰巳小学校 | 106名 | |

(4)メディア媒体との連携・協働による普及啓発

障がい者スポーツの普及啓発に取り組むメディア媒体と連携・協働し、障がい者スポーツに関する情報の質と量を拡充させた。

(5)PR ブースの出展

東京マラソン EXPO や体育の日中央記念行事「スポーツ祭り」等のスポーツイベント会場にPRブースを出展し、障がい者スポーツの理解促進に努めた。

(6)リオ 2016 パラリンピック競技大会広報

日本代表広報に関連した媒体の作成・配布を行うほか、メディアとの連携を図り、大会期間中のみならず、大会後の広報活動を充実させることにより、国民の障がい者スポーツに対する関心を高めた。

アクションプラン 6. 障がい者スポーツの支援体制の充実

女性アスリート支援強化を図るため、女性アスリート委員会設置を決定した。アスナビ事業との連携を図り、パラアスリートのキャリア支援を実施した。

1. アスリート支援事業

JPC強化指定選手制度により認定された基準に基づき、当該選手の効果的な強化活動の支援を行った。(※日本スポーツ振興センターとの連携事業)

2. アスナビ事業(トップアスリートのための就職支援)

世界を目指す現役トップアスリートの就職支援ナビゲーションとして、競技活動に専念できる環境を整えるために、企業からの支援・採用を望むトップアスリートと、採用を検討する企業側の双方にメリットがある、有益なマッチングを実現させることを目的に実施した。(※日本オリンピック委員会との連携事業)

採用実績累計 22 名

(1)説明会

①平成 28 年 4 月 27 日(水) 経団連会館

②平成 28 年 6 月 1 日(水) NTC

(2)採用企業交流会

①平成 28 年 10 月 4 日(火) JISS ※パラ・パワーリフティング連盟採用 4 社交流

②平成 28 年 12 月 1 日(木) NTC

13 社 10 競技団体 参加

3. 女性アスリートの支援

日本パラリンピック委員会女性スポーツ委員会を平成 29 年 2 月に設置し、4 月以降に活動することとなった。

アクションプラン 7. 財政基盤の充実・安定化

国庫補助金と各種助成金の獲得に努めた。東京 2020 大会特別協賛金収入の効果的な活用を図った。

1. 国庫補助金と助成団体(日本スポーツ振興センター・JKA)助成金の確保

事業実施に必要な体制整備のためには財政基盤の安定が不可欠であり、平成 28 年度も国及び民間助成団体に対し、障がい者スポーツの現況に理解を求め、必要な財源確保に努めた。

2. JPSA オフィシャルパートナー制度の推進

当協会がめざすビジョンに賛同し、障がい者スポーツの普及・振興施策に参画・協働する JPSA 協賛企業の獲得に努めた。(パートナー 28 社、サポーター 12 社の 40 社)

3. 民間資金の獲得

従来からのオフィシャルパートナー以外からの活動資金獲得に努めた。

4. 障がい者スポーツ指導者制度に係る認定登録のシステム管理強化

スポーツ指導者の新規登録者の増加、継続登録者の登録管理の充実を図った。

アクションプラン 8. 協会の組織体制の強化

スポーツ界におけるコンプライアンスの徹底について、関係団体に対し、文書の発出等により周知を行った。また、競技団体を対象にしたガバナンス研修会を開催した。加えて、当協会の倫理コンプライアンス関連規程を整備し、相談窓口を設置した。

1. 登録・加盟団体の基盤強化

登録競技団体に対する法人化支援を継続的に行った。また、新たに法人格を有している競技団体に対し、団体運営と会計業務支援を行った。

(1) スポーツ競技団体への法人化支援事業の実施

各競技団体の強化費には多額の公金が投入されており、東京 2020 オリパラ大会に向けて国民の注目が高まる中、スポーツ基本法にもあるようにスポーツ団体としての透明性の確保や説明責任等の社会的責任が強く求められるようになり、適正な組織運営が益々重要となることから、法人格を有していない登録競技団体に対する法人化を支援した。

1) 法人化研修会の実施

① 第 1 回法人化研修会概要

開催日時 平成 28 年 8 月 28 日(日) 13:30～18:00
場 所 日本財団パラリンピックサポートセンター2 階会議室
概 要 スポーツ団体のガバナンスについて
法人化サポートについて、法人化の手続きの流れ、サポートの内容の解説
講 師 一般社団法人日本スポーツ法支援・研究センター弁護士
松本泰介氏/大橋卓生氏/高松政裕氏/安藤尚徳氏/飯田研吾氏/合田雄治郎氏
参加団体 10 団体、個別相談会参加団体数 6 団体

② 第 2 回法人化研修会概要

開催日時 平成 28 年 11 月 26 日(土) 13:30～17:45
場 所 日本財団パラリンピックサポートセンター2 階会議室
概 要 第 1 回と同じ
講 師 一般社団法人日本スポーツ法支援・研究センター弁護士
松本泰介氏/合田雄治郎氏
参加団体 6 団体、個別相談会参加団体数 5 団体

2) スポーツ競技団体への法人化個別支援の実施

研修会及び個別相談会に参加した団体であり、平成 29 年 4 月の新年度までの法人化設立を目指す意思がある団体に限り、専門家が個別に対応し、法人化を支援した。

法人化個別対応団体 7 団体

(日本身体障害者アーチェリー連盟、日本障害者カヌー協会、日本チェアカーリング協会、日本ブラインドテニス連盟、日本車椅子ハンドボール連盟、日本ろう者武道連合、日本ろう者テニス協会)

(2) スポーツ競技団体への団体運営と会計業務支援事業の実施

各競技団体の強化費には多額の公金が投入されており、東京 2020 オリパラ大会に向けて

国民の注目が高まる中、スポーツ基本法にもあるようにスポーツ団体としての透明性の確保や説明責任等の社会的責任が強く求められるようになり、適正な組織運営が益々重要となることから、日本パラリンピック委員会加盟競技団体及び障がい者スポーツ競技団体協議会登録団体のうち法人格を有する団体を対象に、団体運営と会計業務支援に関する研修を行うことによって、各団体のガバナンスの強化を図ることを行った。

1) 団体運営と会計業務支援に関する研修会の実施

① 第1回団体運営と会計業務支援に関する研修会概要

開催日時 平成28年8月7日(日) 13:30～16:30

場 所 日本財団パラリンピックサポートセンター2階会議室

概 要 アカウンタビリティとは、法人の基本概念、年間スケジュール、会計処理と会計報告、税務(収益課税・消費税・所得税)、紛争解決、ファンド・レイジング(自己財源)、補助金、質疑応答

講 師 税理士法人オフィス921公認会計士・税理士・行政書士 國井隆

参加団体 10団体

② 第2回団体運営と会計業務支援に関する研修会概要

開催日時 平成28年9月3日(土) 13:30～16:30

場 所 日本財団パラリンピックサポートセンター2階会議室

概 要 第1回と同じ

参加団体 27団体

③ 第3回団体運営と会計業務支援に関する研修会概要

開催日時 平成28年10月8日(土) 13:30～16:30

場 所 日本財団パラリンピックサポートセンター2階会議室

概 要 第1回と同じ

参加団体 16団体

2) スポーツ競技団体への会計業務に関する個別支援の実施

研修会及び個別相談会に参加した団体であり、日本財団パラリンピックサポートセンターの支援を受けていない団体に限り、専門家が会計業務に関することを個別に相談する。
会計業務に関する個別対応団体 6団体

アクションプラン 9. 東京2020大会に向けた活動

目標である「全競技会場満員」策については、学校教育の中での理解促進、スポーツイベントの開催、広報事業の実施、マスメディアとの連携を図った。

また、「日本選手団の大活躍」策については、国際競技力の強化に取り組むとともに、リオ2016パラリンピック競技大会の総括を踏まえ、東京2020特別強化委員会を設置した。

また、大会組織委員会、議員連盟との連携を図った。

その他

1. スポーツ庁及び日本体育協会・日本オリンピック委員会との連携強化

(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2017(スポーツ庁主催・宮城県)実行委員会への参画

- (2)生涯スポーツ推進委員会(公益財団法人日本体育協会主催)への参加
- (3)全国スポーツ指導者連絡会議(公益財団法人日本体育協会主催)への参加
- (4)2019年の第26回TAFISAワールドコンgres(公益財団法人日本体育協会主催)の開催に向けた準備委員会に参画。世界のスポーツ・フォー・オール団体の統轄機関として、スポーツ・フォー・オールと身体活動の振興を通して、世界の人々の楽しみ、健康増進、社会統合、地域開発を推進した。
- (5)文部科学省スポーツ推進タスクフォース(TF)会議への参加
文部科学大臣より現状のパラリンピック競技を中心とした大企業支援だけではなく、中小企業からぜひ弱い障がい者スポーツ団体への支援ができる体制、仕組み作りを考える。
- (6)総合型地域スポーツクラブネットワークアクションへの支援(日本体育協会主催)
平成28年度から日本体育協会が主催する集会において、JPSSAから「障がい者スポーツに関する基礎的情報」の提供を行い、地域における関係団体、指導者との連携強化を図る。
共通プログラム「地域スポーツクラブへの障がい者スポーツの導入」
プログラム①「地域包括支援とスポーツクラブ」講演・事例発表
プログラム②「地域課題解決に向けて～現場からの実践報告～」事例発表
プログラム③「私のクラブ自慢」事例発表

| No | ブロック | 期日 | 道県 | 会場 | 発表クラブ |
|----|------|----------|------|-------------------------|----------------------------------|
| 1 | 関東 | 9/10(土) | 埼玉県 | 浦和コミュニティセンター | NPO法人クラブしきず(埼玉県) |
| 2 | 近畿 | 10/15(土) | 滋賀県 | 立命館大学 びわこ・くさつキャンパス | 筆の里スポーツクラブ(広島県) |
| 3 | 北海道 | 10/29(土) | 北海道 | 北海道立総合体育センター 北海きたえーる | NPO法人高津総合型スポーツクラブSELF(神奈川県) |
| 4 | 東海 | 10/29(土) | 静岡県 | パレスホテル掛川 | NPO法人YASUほほえみ(滋賀県) |
| 5 | 東北 | 11/5(土) | 秋田県 | アキタパークホテル | スポーツクラブひない(秋田県) |
| 6 | 中国 | 11/5(土) | 山口県 | 周南市文化会館 | NPO法人スポーツライブ'91天城(岡山県) |
| 7 | 九州 | 11/12(土) | 鹿児島県 | 鹿児島県青少年会館 | NPO法人佐土原スポーツクラブ(宮崎県) |
| 8 | 北信越 | 11/19(土) | 石川県 | いしかわ総合スポーツセンター | NPO法人新発田市総合型地域スポーツクラブ「とらい夢」(新潟県) |
| 9 | 四国 | 11/26(土) | 徳島県 | 鳴門・大塚スポーツパーク | NPO法人総合クラブとさ(高知県) |

- (7) 第77回全国体育施設研究協議大会(公益財団法人日本体育施設協会主催)への参加

日 時 平成28年6月29日(水)～30日(木)

場 所 1日目 ホテルニュー長崎

2日目長崎県立総合運動公園

2. 関係機関との会議開催等

(1)平成 28 年度障がい者スポーツ協会協議会、障がい者スポーツ指導者協議会及び障がい者スポーツ競技団体協議会(三協議会)の開催

1)平成 28 年度障がい者スポーツ協会協議会・障がい者スポーツ競技団体協議会・障がい者スポーツ指導者協議会合同会議

日 時 平成 29 年 3 月 2 日(木)12:00～15:30

場 所 ヒルトン東京お台場

2)障がい者スポーツ info2017

日 時 平成 29 年 3 月 3 日(金)10:00～12:00

場 所 ヒルトン東京お台場

(2)理事会・評議員会の開催

1)評議員会

定時評議員会

日 時 平成 28 年 6 月 24 日(金)

場 所 協会会議室

議 題 ・平成 27 年度決算報告書(案)について
・評議員の選任について

臨時評議員会

日 時 平成 28 年 11 月 11 日(金)

場 所 T-CAT

議 題 ・評議員の選任について

2)理事会

定例理事会(6 月)

日 時 平成 28 年 6 月 7 日(火)

場 所 協会会議室

議 題 ・平成 27 年度事業報告(案)について
・平成 27 年度決算報告(案)について
・借入金の限度額設定について

臨時理事会(6 月)

日 時 平成 28 年 6 月 24 日(金)

場 所 T-CAT

議 題 ・リオ 2016 パラリンピック競技大会日本選手団の決定について
・平成 29 年度専任スタッフ設置要項(案)について
・平成 28 年度専任競技パートナーについて
・平成 28 年度公益財団法人 JKA 競輪補助事業の受託(案)について

定例理事会(10 月)

日 時 平成 28 年 10 月 6 日(木)

場 所 協会会議室

- 議 題 ・平成 28 年度収入収支補正予算(案)
・日本パラリンピック委員会運営委員の委嘱(案)について
・日本障がい者スポーツ役職員倫理規程の改正(案)等について
・平成 28 年度臨時評議員会の招集(案)について

定例理事会(12 月)

日 時 平成 28 年 12 月 14 日(水)

場 所 協会会議室

議 題 報告事項のみ

定例理事会(3 月)

日 時 平成 29 年 3 月 14 日(火)

場 所 協会会議室

- 議 題 ・平成 29 年度事業計画(案)について
・平成 29 年度収支予算(案)について
・平成 29 年度定時評議員会の招集(案)について

(4)アクションプラン推進会議

第 1 回 平成 28 年 6 月 17 日(金)

第 2 回 平成 28 年 10 月 19 日(水)

第 3 回 平成 28 年 10 月 27 日(木)

(5)全国障害者スポーツ大会 関係委員会

1)大会委員会 ※アクションプラン 3

(6)三専門委員会(技術委員会・医学委員会・科学委員会)の開催

1)技術委員会

第 1 回 平成 28 年 6 月 20 日(月)

第 2 回 平成 29 年 3 月 27 日(月)

・指導者班

第 1 回 平成 28 年 8 月 29 日(月)

第 2 回 平成 28 年 12 月 5 日(月)

第 3 回 平成 29 年 1 月 30 日(月)

・全スポ班

第 1 回 平成 28 年 8 月 4 日(木)

第 2 回 平成 28 年 12 月 20 日(火)

第 3 回 平成 29 年 2 月 6 日(月)

・地域振興班

第 1 回 平成 28 年 4 月 26 日(火)

第 2 回 平成 28 年 8 月 22 日(月)

第 3 回 平成 29 年 2 月 14 日(火)

2)医学委員会

第1回 平成28年6月19日(日)

・クラス分け部会

第1回 平成28年5月25日(水)

第2回 平成28年8月7日(日)

・チームドクター連絡会議

平成28年12月26日(月)

3)科学委員会

第1回 平成29年3月8日(水)

(7)表彰等

会長表彰等(特別功労章、功労章、特別賞、感謝状)

日 時 平成29年3月2日(木)

場 所 ヒルトン東京お台場

内 容 特別功労章、功労章、特別賞の表彰

感謝状の贈呈

パラリンピック特別賞

日 時 平成28年10月7日(金)

場 所 明治記念館

内 容 パラリンピック特別賞の授与

(8)障がい者スポーツ指導者協議会

運営委員会、研修部会、情報部会、指導部会の開催

1)運営委員会

第1回 平成28年5月9日(月)13:00～16:00

第2回 平成28年11月14日(月)13:00～16:00

第3回 平成29年3月2日(木)9:00～11:00

2)研修部会

第1回 平成28年5月21日(土)13:30～16:00

第2回 平成28年10月15日(土)13:00～16:00

第3回 平成29年2月12日(日)9:30～13:00

3)情報部会

第1回 平成28年6月8日(水)13:30～16:00

第2回 平成28年12月8日(木)13:30～16:30

第3回 平成29年2月3日(水)13:30～16:00

4)指導部会

第1回 平成28年7月12日(火)13:30～16:30

第2回 平成28年11月9日(水)13:30～16:30